

四 半 期 報 告 書

(第72期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

株式会社 ケーヒン

目 次

頁

【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	6
1【株式等の状況】	6
(1)【株式の総数等】	6
(2)【新株予約権等の状況】	6
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4)【ライツプランの内容】	6
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6)【大株主の状況】	7
(7)【議決権の状況】	8
2【役員の状況】	8
第4【経理の状況】	9
1【四半期連結財務諸表】	10
(1)【四半期連結貸借対照表】	10
(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
2【その他】	20
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	21
四半期レビュー報告書	23

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月5日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社 ケーヒン
【英訳名】	KEIHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田内 常夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 新道 清一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 新道 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	115,032	144,903	259,994
経常利益 (百万円)	2,506	5,594	11,458
四半期(当期)純利益 (百万円)	204	1,877	4,239
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△3,317	△40	1,078
純資産額 (百万円)	136,240	142,544	143,909
総資産額 (百万円)	183,114	201,586	202,724
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.77	25.39	57.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.9	59.8	60.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,154	7,044	5,462
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,658	△14,372	△16,443
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,274	1,076	△4,620
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	30,054	20,159	25,865

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.94	16.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、以下のとおり第1四半期連結会計期間より、主要な関係会社に異動がありました。

セグメントの名称	新たに連結の範囲に含めた子会社の名称
アジア	ケーヒンベトナムカンパニー・リミテッド（注）

（注）特定子会社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の売上高は、1,449億3百万円と前年同期に比べ298億7千万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では388億3千8百万円と前年同期に比べ67億4千4百万円の減収、四輪車製品では1,060億6千4百万円と前年同期に比べ366億1千4百万円の増収となりました。利益においては、研究開発費、減価償却費や労務費などの増加および為替の影響はあったものの、売上増に伴う利益増加や合理化効果などにより、営業利益は57億8千7百万円、経常利益は55億9千4百万円と前年同期に比べ、それぞれ32億7千9百万円、30億8千8百万円の増益となりました。四半期純利益は16億7千3百万円増益の18億7千7百万円となりました。

セグメント別売上高の状況

（日 本）

二輪車・汎用製品は、アジア市場の落ち込みや海外子会社での現地生産・調達が進展したことにより、海外向け製品の販売が減少しました。四輪車製品は、自動車空調用熱交換器事業子会社が連結されたことに加え、震災からの回復により国内向け製品の販売が大きく増加したほか、アジアや米州向け製品の販売が増加しました。これらにより売上高は870億3千2百万円と前年同期に比べ259億6百万円の増収となりました。

（米 州）

南米での二輪車・汎用製品の販売減少や為替換算上の影響はあるものの、北米での四輪車製品の販売が大きく増加したことにより、売上高は424億6千3百万円と前年同期に比べ164億7千3百万円の増収となりました。

（アジア）

四輪車製品の販売増加はあったものの、金融引き締めに伴うインドネシアなどでの二輪車製品の販売減少や為替換算上の影響により、売上高は353億6千9百万円と前年同期に比べ28億5千1百万円の減収となりました。

（中 国）

二輪車製品の販売増加や四輪車製品の販売が大きく増加したことに加え、為替換算上の影響により、売上高は191億5千万円と前年同期に比べ37億4千4百万円の増収となりました。

（欧 州）

四輪車製品の販売増加により、売上高は30億5千万円と前年同期に比べ11億2千3百万円の増収となりました。

（注）セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、201億5千9百万円と、前連結会計年度末に比べ57億5百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、たな卸資産の増加や法人税等の支払額などはあったものの、税金等調整前四半期純利益の増加および売上債権の減少などにより、70億4千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インフローは、前年同期に比べ101億9千9百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、有形固定資産および投資有価証券の取得などにより、143億7千2百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同期に比べ77億1千3百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は、配当金の支払いなどはあったものの、短期借入れの実施により、10億7千6百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・インフローは、前年同期に比べ33億5千万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に関し、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更や新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動にかかる費用の総額は、93億6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結会計期間末において、米州セグメントの従業員数が著しく増加しました。これは、四輪車製品の生産の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末のセグメント別の従業員数は、次のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数（人）	前期末増減率（％）
日 本	6,993	3.3
米 州	2,579	11.3
ア ジ ア	8,065	△2.5
中 国	2,555	7.0
欧 州	93	△4.1
合 計	20,285	2.2

（注）従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、主に四輪車製品の販売増加により、日本、米州、中国および欧州セグメントの生産、受注及び販売実績は著しく増加しました。加えて、日本セグメントにおいては、株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社が連結されたことも増加の要因となっております。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	受注高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	販売高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
日 本	100,337	47.1	87,376	29.2	87,032	42.4
米 州	42,693	64.7	43,293	56.0	42,463	63.4
ア ジ ア	39,776	△3.6	36,603	△5.2	35,369	△7.5
中 国	19,641	26.0	20,336	34.8	19,150	24.3
欧 州	3,118	56.8	3,187	57.3	3,050	58.3
合 計	205,566	34.4	190,797	26.3	187,066	31.1

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,985,246	73,985,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	73,985,246	73,985,246	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	73,985	—	6,932	—	7,940

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	30,581	41.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,049	5.47
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 J A 共済ビル (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,210	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,059	2.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,938	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,271	1.72
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエ イ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレー ト銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,238	1.67
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティ ー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,097	1.48
ケーヒン取引先持株会	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	917	1.24
ステート ストリート バンク アンド トラ スト クライアント オムニバス アカウン ト オーエムゼロツー (常任代理人 株式会社みずほコーポレー ト銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	899	1.22
計	—	46,263	62.53

(注) 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務に係る株式として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,049千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,059千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,271千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,930,600	739,306	—
単元未満株式	普通株式 30,546	—	—
発行済株式総数	73,985,246	—	—
総株主の議決権	—	739,306	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が45株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目 26番2号	24,100	—	24,100	0.03
計	—	24,100	—	24,100	0.03

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,817	20,572
受取手形及び売掛金	43,538	39,764
有価証券	5,600	3,200
商品及び製品	10,529	10,784
仕掛品	5,689	6,429
原材料及び貯蔵品	19,764	20,143
その他	9,877	12,439
流動資産合計	118,816	113,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,720	19,509
機械装置及び運搬具（純額）	25,532	28,615
工具、器具及び備品（純額）	5,550	5,318
土地	9,184	9,165
リース資産（純額）	236	234
建設仮勘定	8,970	10,605
有形固定資産合計	68,194	73,448
無形固定資産		
投資その他の資産	2,712	2,836
投資有価証券	6,020	5,591
長期貸付金	438	490
その他	6,554	5,898
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	13,001	11,968
固定資産合計	83,907	88,253
資産合計	202,724	201,586
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,724	31,839
短期借入金	1,045	4,014
1年内返済予定の長期借入金	601	—
未払費用	9,438	10,110
未払法人税等	1,815	1,689
製品保証引当金	437	388
役員賞与引当金	63	9
災害損失引当金	52	2
その他	6,240	5,783
流動負債合計	53,419	53,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
退職給付引当金	1,481	1,539
役員退職慰労引当金	433	465
資産除去債務	155	155
その他	3,324	3,042
固定負債合計	5,394	5,204
負債合計	58,814	59,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	123,472	124,220
自己株式	△34	△34
株主資本合計	138,310	139,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,509	1,803
為替換算調整勘定	△18,590	△20,378
その他の包括利益累計額合計	△16,081	△18,575
少数株主持分	21,680	22,060
純資産合計	143,909	142,544
負債純資産合計	202,724	201,586

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	115,032	144,903
売上原価	103,378	128,510
売上総利益	11,653	16,392
販売費及び一般管理費	* 9,145	* 10,605
営業利益	2,508	5,787
営業外収益		
受取利息	242	183
受取配当金	48	59
その他	301	204
営業外収益合計	592	447
営業外費用		
支払利息	46	88
為替差損	381	437
固定資産廃棄損	67	55
その他	98	60
営業外費用合計	594	641
経常利益	2,506	5,594
特別利益		
関係会社出資金売却益	221	—
保険金収入	—	792
補助金収入	—	8
特別利益合計	221	801
特別損失		
持分変動損失	93	—
減損損失	130	52
災害損失	51	689
特別損失合計	274	741
税金等調整前四半期純利益	2,452	5,653
法人税等	1,593	2,856
少数株主損益調整前四半期純利益	859	2,796
少数株主利益	654	918
四半期純利益	204	1,877

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	859	2,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△677	△706
繰延ヘッジ損益	5	—
為替換算調整勘定	△3,504	△2,130
その他の包括利益合計	△4,177	△2,836
四半期包括利益	△3,317	△40
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,896	△616
少数株主に係る四半期包括利益	△421	576

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,452	5,653
減価償却費	6,345	6,793
減損損失	130	52
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	67	55
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△45	△49
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△181	79
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△382	△365
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41	32
受取利息及び受取配当金	△291	△243
支払利息	46	88
売上債権の増減額 (△は増加)	△98	3,046
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,350	△2,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	357	△1,713
関係会社出資金売却益 (△は益)	△221	—
保険金収入	—	△792
その他	△2,614	△1,044
小計	△825	9,446
利息及び配当金の受取額	211	188
利息の支払額	△31	△60
法人税等の支払額	△2,509	△3,322
保険金の受取額	—	792
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,154	7,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△98	△310
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,437	△11,299
有形及び無形固定資産の売却による収入	440	85
投資有価証券の取得による支出	△2,106	△2,003
投資有価証券の売却による収入	647	—
長期貸付けによる支出	△245	△353
長期貸付金の回収による収入	277	279
その他	△135	△770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,658	△14,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△168	2,886
長期借入金の返済による支出	△646	△600
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△961	△961
少数株主への配当金の支払額	△493	△235
その他	△4	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,274	1,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△517	△197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,605	△6,448
現金及び現金同等物の期首残高	42,638	25,865
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	403
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	339
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 30,054	※ 20,159

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1. 連結の範囲の重要な変更	ケーヒンベトナムカンパニー・リミテッド及びケーヒンオートモーティブシステムズインディア・プライベートリミテッドは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	連結子会社のうち決算日が12月31日であった台湾京濱化油器股份有限公司及びケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハーは、決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しており、キャッシュ・フローについては連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として計上しております。

【会計方針の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(減価償却方法の変更)	<p>四半期連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ81百万円増加しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算	<p>四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

- (1) ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
従業員	263百万円	従業員	287百万円

- (2) 震災持家融資制度を利用する四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の従業員の銀行借入について債務を保証しております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
従業員	3百万円	従業員	8百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃及び荷造費	1,249百万円	1,509百万円
製品保証引当金繰入額	△9百万円	5百万円
給料	2,394百万円	2,679百万円
退職給付費用	93百万円	127百万円
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	53百万円
役員賞与引当金繰入額	4百万円	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	20,962百万円	20,572百万円
有価証券勘定のうち短期投資	13,000百万円	3,200百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,908百万円	△3,612百万円
現金及び現金同等物	30,054百万円	20,159百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	961	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	961	13	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	961	13	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,035	14	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	37,630	25,817	35,308	14,438	1,838	115,032	—	115,032
セグメント間の 内部売上高	23,495	171	2,913	967	89	27,637	(27,637)	—
計	61,126	25,989	38,221	15,405	1,927	142,670	(27,637)	115,032
セグメント利益 又は損失(△)	△3,413	△1,309	5,617	786	5	1,687	820	2,508

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
130	—	—	—	—	130

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	50,754	41,632	32,094	17,468	2,953	144,903	—	144,903
セグメント間の 内部売上高	36,278	830	3,275	1,681	96	42,163	(42,163)	—
計	87,032	42,463	35,369	19,150	3,050	187,066	(42,163)	144,903
セグメント利益	3,144	115	2,472	1,896	72	7,701	(1,914)	5,787

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3 株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理することとしたため、日本セグメントに含めております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

四半期連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の日本セグメント利益は81百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
52	—	—	—	—	52

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円77銭	25円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	204	1,877
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	204	1,877
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,961	73,961

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う中間配当につき、次のとおり決議されました。

①中間配当金総額	1,035百万円
②1株当たり中間配当金	14円00銭
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

株式会社ケーヒン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 荘一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。